

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回目)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	菅牟田 (菅牟田)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	36.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	34.7 ha
② 田の面積	11.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	24.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5.9 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域の主な作物は水稲(WCSを含む)が中心で、畑では野菜・果樹が栽培されている。水田に関して数十年前に基盤整備はなされているが、用排水施設を中心に老朽化が進んでおり、イノシシやアライグマによる被害が増加傾向にある状況となっている。また、のり面の草刈りなど高齢化により個々の管理が難しくなっており、管理体制を見直す必要がある。地区内に後継者がいる農家は11戸だが、規模縮小の意向が多いため、後継者の確保が課題となっている。有害鳥獣被害対策として防護柵を設置しているが、地区内に捕獲免許を持つ者がいないため駆除による個体数管理が進まず、今後の被害拡大が懸念される。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水田の水稲及び畑地の野菜、果樹の生産は現在の方式で今の担い手が継続して行い農地を維持していくが、担い手の確保については今後課題となるため、外部からの耕作について条件等を検討し整理しておく必要がある。農地の保安全管理、防護柵等の鳥獣被害対策施設の管理は耕作者によって遊休化しないよう適切な管理等を継続する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	3 %	将来の目標とする集積率	19 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
現在の担い手及び利用者が継続的に耕作を行いながら、後継者へ継承・集約を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
現時点では地区としての活用方針は定めず、活用は各個人の検討・判断とする。
(3)基盤整備事業への取組
農道・水路等が経年劣化・獣害等によって使用に支障が生じているため、定期的な点検を行いながら対応を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
離農者や後継者不在の農地に対しては地域内の担い手や利用者へ確実に承継されるよう努め、必要に応じて地域外からも多様な経営体の参入を促す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
各個人の判断で(有)唐津地区農作業受託センターへの一部作業委託がなされており、今後も地区としての方針は定めず、農家個々の判断でおこなっていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①イノシシ対策としてワイヤーメッシュ、電牧の設置を行っているが、効果が十分でないため対策を強化していきたい。 ⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、改めて協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、地区掲示板・回覧等で変更案の内容周知と意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稲 野菜	2.3 ha	0 ha	水稲 野菜	2.7 ha	0 ha	1	
利用者		水稲 飼料作物	3 ha	0 ha	水稲 飼料作物	6.1 ha	0 ha	2	
認農			0 ha	0 ha		4 ha	0 ha	3	
利用者		水稲	1.7 ha	0 ha	水稲	2.1 ha	0 ha	4	
利用者			0 ha	0 ha		3.1 ha	0 ha	5	
認農		飼料作物	0.6 ha	0 ha	飼料作物	1.4 ha	0 ha	6	
認農			0 ha	0 ha		1.1 ha	0 ha	7	
利用者		水稲 野菜	1.2 ha	0 ha	水稲 野菜	0.5 ha	0 ha	8	
利用者		野菜	0 ha	0 ha	野菜	0.1 ha	0 ha	9	
利用者		水稲 野菜	0.6 ha	0 ha	水稲 野菜	0.6 ha	0 ha	10	
利用者			0.3 ha	0 ha		0.1 ha	0 ha	11	
利用者			0.2 ha	0 ha		0.2 ha	0 ha	12	
利用者		野菜	0.3 ha	0 ha	野菜	0.1 ha	0 ha	13	
認農			0.5 ha	0 ha		0.5 ha	0 ha	14	
利用者		水稲 野菜	0.6 ha	0 ha	水稲 野菜	0.3 ha	0 ha	15	
利用者			1.8 ha	0 ha		0.5 ha	0 ha	16	
利用者		水稲 野菜	0.2 ha	0 ha	水稲 野菜	0.2 ha	0 ha	17	
利用者			0 ha	0 ha		0.3 ha	0 ha	18	
計	18経営体		13.3 ha	0 ha		23.9 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。